



# 東北大学 東北アジア研究センター ニュースレター

## The Newsletter **CNEAS**

### 第73号

### ●目次●

巻頭言 ごあいさつ	1
最近の研究会・シンポジウム等	
東北アジア研究センターシンポジウム（上廣歴史資料学研究部門開設5周年記念）	
「歴史資料学と地域史研究」セッション1「歴史資料が切り拓く世界—幕末維新期の日本と世界—」	2
「歴史資料学と地域史研究」セッション2「これからの歴史資料保全活動」	2
「歴史資料学と地域史研究」記念講演・パネルディスカッション	3
東北大学東北アジア研究センター2016年度研究成果報告会	3
東北アジア研究センター共同研究プロジェクト・シンポジウム「モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造」	4
日露ワークショップ2017「ASIAN STUDIES AT NSU AND TU II」	4
著書紹介	5
客員教授紹介	5
新任紹介	6～7
活動風景 蔵王山の活動と、その調査を通して感じること	8
編集後記	8

## 巻頭言 ごあいさつ

東北アジア研究センター長  
高倉 浩樹

2017年4月1日より、東北アジア研究センター長を務めることになりました。これから2年間この重責を担うこととなります。よろしくお願いいたします。

私が東北大学に赴任したのが2000年10月ですので、17年近くをこのセンターで過ごしながら教育研究生活をしてきました。研究所型の組織にいて多くの時間を研究に費やすことができ、また専門の異なる先生方と刺激的な交流をすることで、私自身新しい学問の展開をすることができました。そのような組織を発展させるべく、一所懸命に尽くしてきましたと思います。今回はセンター長就任の挨拶ということで、本組織の特徴を踏まえながら、今後の抱負について述べたいと思います。

東北アジア研究センターの使命は、日本に隣接する北方のアジア世界つまり中国・朝鮮半島・モンゴル・ロシアを総合的に研究することを通して、地域世界の理解増進と課題解決に貢献することであると考えます。従来の国家をベースにする研究ではなく、広域的な視点を持ち、文理連携を含む学際的アプローチと応用性を探求することで世界を牽引する地域研究を開拓し、国際的な研究連携体制を構築することを目指しています。

最近行われているのは、例えば20世紀大国比較史、越境環境汚染と移民といった人文社会科学的課題から、温暖化する北極圏と先住民、人類の寒冷環境適応と生物地質史といった文理融合的課題、生態系保全や地質学など自然史の総合的研究、遺跡探査工学や文化遺産のデジタル化、災害対応人文学といった応用領域です。特に上廣歴史資料学研究部門（寄附講座）は歴史資料保全と地域協力において顕著な業績を上げ

ています。いずれも従来の地域研究では見過ごされてきた問題であり、その解明は地域研究の方法そのものを刷新しつつあります。

今後の東北アジア研究センターの中核的な関心は、「環境と移動」というキーワードでまとめることができるのではないかと考えています。センターの教員の興味は当然多種多様であります。大きくいえば、自然史や人類史的な背景を含む環境史・災害史的な問題領域と、現代の国際秩序のなかに生起する文化・社会・国家の交差という問題領域が発展しつつあると考えるからです。これに関連する大型プロジェクトも動き出しつつあります。その一つは2016年4月から発足した人間文化研究機構の「北東アジア地域研究推進事業」への参画機関としての参加です。それ以外にも関係する複数のプログラムが動き始めています。これらを通して、新しい東北アジア地域研究を学界と社会にむけて提案できると考えています。特に、この二年間は東北大学内の関係する研究者や組織との連携を強化することによって、様々な研究が可能な態勢をつくっていく所存です。

日本社会が必要とするアジア理解を、北方視座のアジア地域研究から提供する東北アジア研究センターが、より大きな役割を果たすべく、研究の深化と成果の発信につとめてまいりたいと思います。



最近の研究会・シンポジウム等

## 東北アジア研究センターシンポジウム(上廣歴史資料学研究部門開設5周年記念) 「歴史資料学と地域史研究」セッション1

### 「歴史資料が切り拓く世界 —幕末維新期の日本と世界—」(2017年2月11日)



全体討論のようす

東北アジア研究センターシンポジウム「歴史資料学と地域史研究」はセッション「歴史資料が切り拓く世界—幕末維新期の日本と世界—」から幕を開けた。

国際シンポジウムということで、セッションも国際色豊かなものとなった。その趣旨は、日本と西欧諸国が条約を媒介として国交を結んだ初発において、互いをどのように認識し合っていたのか、それをいかに外交政策や貿易政策、さらには個人の思想に還元していったのかを、国内外の史料から考察するというものである。セッションの内容は次のとおり。

- ①「日本学の基礎を担ったバリ外国宣教会の宣教師達」  
ル・ルー ブレンダン(帝京大学外国語学部専任講師)
- ②「初代駐日イタリア公使夫人マティルド・サリエ・ド・ラ・トゥールの未刊記録に見る幕末・明治初期の日本」  
ベルテッリ・ジュリオ・アントニオ(大阪大学言語文化研究科言語社会専攻准教授)
- ③「ユーラシア帝国ロシアの境界問題と幕末日本」  
山添博史(防衛省防衛研究所主任研究官)

- ④「幕末・明治期における東北人士の対外観—大槻磐溪・宮島誠一郎を素材として—」  
友田昌宏(東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門助教)

◎全体討論

司会：上白石実(盛岡大学文学部社会文化学科准教授)  
コメント：森田朋子(中部大学人文学部歴史地理学科教授)

①はフランスの宣教師たちの日本語学習およびそれを通じた日本に関する情報収集について考察、②はイタリア公使夫人マルティド・ド・ラ・トゥールが遺した未公刊史料により、一外国人女性の目から近代黎明期の日本を描き出し、③はロシアをユーラシア帝国と位置づけ、その対日政策を対清政策と比較しながら検討、④は仙台藩士・大槻磐溪の対外観を主に漢詩を素材として考察、米沢藩士宮島誠一郎の対外観と比較して東北人の対外観の多様性を提示したものであった。

午前中にもかかわらず多くの方に足をお運びいただき、このテーマへの関心の高さを痛感した。(友田昌宏)

## 東北アジア研究センターシンポジウム(上廣歴史資料学研究部門開設5周年記念) 「歴史資料学と地域史研究」セッション2

### 「これからの歴史資料保全活動」(2017年2月11日)



セッションのようす

東北アジア研究センターシンポジウム「歴史資料学と地域史研究」において、「これからの歴史資料保全活動」と題したセッションを開催した。

セッションのキーワードは、歴史資料保全活動の「継続性」である。これまで、東北地方では活発に歴史資料のレスキュー活動が行われてきたが、貴重な文化財を長く後世に伝えようとするならば、レスキュー後の対応も重要である。とりわけ未指定のものが多数を占める古文書の保全を考えた場合、レスキュー後の管理や活用までも含めて保全活動として認識するべきだろう。このように考えた場合、保管施設の整備や個人宅の土蔵の管理、展示や市民講座での活用について、持続可能なあり方を検討することが、地域の財産として古文書を継承していく上で必要だと思われる。

本セッションでは以上のような観点から、主に「レスキュー後」「レスキュー以外」の古文書をめぐる活動に焦点を当て、歴史資料保全活動をいかにして継続すべきか、議論した。各地域・立場の実情を踏まえた報告に加え、東北と海外の

研究事情に通じた2人のコメントセッションのようす  
テーターの意見により、歴史資料保全活動の未来について現実的かつ幅広い議論ができたのではないかと考えている(当日の報告とコメントは以下の通り)。(高橋陽一)

- ①「歴史資料保全活動の現場から—宮城県白石市の事例—」  
櫻井和人(白石市図書館係長)
- ②「一関市旧家の土蔵の温湿度モニタリングについて」  
小味浩之(一関市芦東山記念館業務推進員)
- ③「原発被災地における歴史・文化継承の意義について—福島県双葉町両竹地区の事例から—」  
泉田邦彦(東北大学大学院文学研究科博士後期課程)
- ④「歴史資料保全活動の成果をどう伝えるか—宮城県川崎町佐藤仁右衛門家文書をめぐる活動—」  
高橋陽一(東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門助教)

◎コメント：ヨハネス・ヴィルヘルム(ウィーン大学講師)  
ティモシー・エイモス(シンガポール国立大学准教授)

## 東北アジア研究センターシンポジウム(上廣歴史資料学研究部門開設5周年記念) 記念講演・パネルディスカッション

### 「歴史資料学と地域史研究」(2017年2月12日)

東北アジア研究センターシンポジウムの2日目(2017年2月12日)は、「歴史資料学と地域史研究」をテーマとして、平川新(宮城学院女子大学学長、センター上廣歴史資料学研究部門・部門長)、フィリップ・ブラウン(オハイオ州立大学教授)、デビッド・ハウエル(ハーバード大学教授)、河西英通(広島大学教授)、上山眞知子(山形大学教授)の各氏にご講演をいただいた。いずれも多方面で活躍される人文社会学の専門家であり、それぞれが取り組んでおられる研究の成果を披露されつつ、今回のテーマを意識しながら参加者に新しい論点を提供された。ここで基本となるのは、歴史資料が地域に伝来し、それがどのように活用され、未来へと継承されるのかという論点である。もちろん歴史を扱う以上、その内実を詳しく論じることが重要であるが、歴史資料が持つ有益性はそれにとどまらない。たとえば、ブラウン氏の発見された加賀国(現石川県)で独自に展開する江戸時代の土地制度と、上山氏が心理学者の立場から接した歴史資料保全活動と地域の人々については、一見すると専門領域が異なる話である。しかし視野を広げてみれば、



パネルディスカッション

ば、地域社会や生活文化というキーワードで密接に絡み合うもので、古今を問わず日本列島における人々の営みを考えることが可能になる。

後半のパネルディスカッションではフロアから講師への質問を含みながら、佐藤大介氏(東北大学災害科学国際研究所准教授)の進行によって今後歴史資料学の果たすべき課題などについて忌憚のない意見交換がおこなわれた。この2日間の開催で合計300名の来場があり、学術的価値のみならず、社会にも広くセンターの活動が紹介できたように感じている。(荒武賢一朗)

## 東北大学東北アジア研究センター 2016年度研究成果報告会(2017年3月9日)

2016年度の東北アジア研究センター研究成果報告会は、2017年3月9日、片平北門会館にて行われた。今回は、7件の口頭発表による個人研究の成果と、12件の口頭発表による共同研究の成果が紹介された。またコアタイムには、ポスターによる個人研究の成果が発表された。

理系は地中レーダーによる遺跡探査と津波堆積物の探査への活用事例が紹介されたほか、安定同位体分析による生態系の動態の研究や、淡水貝類に注目した人為的な環境変化の影響の解明、また十和田の噴火史や雲仙普賢岳の溶岩噴出過程について研究が紹介された。文系は、モンゴルの清代の社会動態や、都市住居の問題、そしてモンゴル語に関する栗林均先生の記念すべき発表があった。また19世紀ロシアの統計制度の問題、中国の環境政策の現状など幅広く報告があった。近代の日本文化の東アジアにおける位置づけとしては、日本文化の東アジアの影響や、政治的意義などについて報告があった。宗教に関するものでは、聖書の翻訳を通してアジアでキリスト教がどのように受け採られていったのか、また震災が人々の宗教観に与えた影響について紹介した報告があった。文理融合的な研究としては、

地質学的な知見に基づく旧石器石材の由来の推定と、その文化的な背景を結びつけた考古学的研究についての研究発表があった。また環境問題の国際交渉における認識共同体の問題を、ネットワーク分析によって解析し、その由来や問題の本質に迫ろうとする融合的な研究も紹介された。



栗林先生のご講演

成果報告会の最後に、特別発表としてフィールド情報学の紹介があった。これはシベリアの凍土の融解など温暖化による諸問題を解決するため、プロジェクト研究を進めた経緯に基づき、どのように異分野の融合研究を行えばよいかを紹介したものであった。これはセンターの今後の活動、特に融合研究の進め方に重要な指針を与えるものであり、大きな意義のあるものであった。(千葉 聡)

## 東北アジア研究センター公募型共同研究プロジェクト・シンポジウム 「モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造」 (2017年2月5日)

平成29年2月5日(日)、本センター共同研究プロジェクト「モンゴルの都市居住における住まいと近隣の空間構造」シンポジウムが、東北アジア研究センター大会議室で開催された。この共同研究は、今年度公募型共同研究として採択されたもので、一年間の研究の成果が報告された。このプロジェクトが取り上げているのはモンゴル国の首都ウラーンバートルである。モンゴルでは今も遊牧生産が行われており、伝統の移動式天幕「ゲル」が、地方の草原だけでなく、都市でも使われている。本シンポジウムはウラーンバートル市でゲルを用いている地区での人々の暮らしやその居住空間構造の解明を目指す。シンポジウムでは、まず研究代表者滝口良氏(北海道大学)の趣旨説明の後、「遊牧都市の系譜」と題する第一セッションで、佐藤憲行氏(復旦大学)が「フレーにおける俗民居住管理：1820年代を中心に」と題して、現在のウラーンバートル市の前身である清代の都市イフ・フレーにおける居住管理の在り方について報告、滝口良氏「ウラーンバートルにおける都市居住管理の変遷」と松宮邑子氏(明治大学)「ゲル地区の拡大と変容：空中写真を用いた分析からの考察」では同市の都市構造の変化が詳細なデータにより報告された。続く「遊牧都市の



未来」と題する第二セッションでは、G.Luvsanjamts氏(東京大学)「モンゴルの住宅政策の歴史と現在」、八尾廣氏(東京工芸大学)「ゲル地区における住居及び住まい方の実態と住居改善への取り組みについて」、坂本剛(名古屋産業大学)「ゲル地区再開発計画への評価と参加における社会関係資本と行政信頼の機能」の三報告が行われ、同市の住宅・開発政策や実際の住宅や敷地の様態、居住環境改善への提案などについて議論が行われた。

(岡 洋樹)

## 日露ワークショップ2017 「ASIAN STUDIES AT NSU AND TU II」 (2017年2月10日)

東北アジア研究センターでは、本学ロシア交流推進室・大学院文学研究科・同国際文化研究科との共催で、2013年度から、ロシア・ノボシビルスク大学と日露ワークショップを開催し、両国の教員・研究者、大学院生の交流の場としている。本年度は、2月10日(金)午後、東北アジア研究センター大会議室で「Asian Studies in NSU and TU II」と題して開催された。今回は、ロシアから人文学院のエレーナ・ヴォイティシエク教授が5名の学生を引率して来学、本学からは、文学研究科1名、国際文化研究科2名、環境科学研究科1名の大学院生が参加した。岡東北アジア研究センター長の挨拶の後、ヴォイティシエク教授が「Origins of incense burial ritual 埋香 in the culture of East Asia (China, Korea, Japan)」、本センターの金賢貞助教が「Displaying Negative Heritage in Contemporary South Korea: Change of Evaluation of Japanese Colonial Architecture and Negotiating Dissonance」と題する講演を行った。講演の後、学生・若手研究者の9件の研究発表

が行われた。発表・質疑応答はすべて英語によりなされ、活発な討論と交流が行われた。発表のテーマは、考古学、民俗学、中国史、日本史、文化研究、環境研究など、実に多岐にわたったが、出席した学生や若手研究者は活発な質疑応答を行っていた。

ワークショップ終了後、会場で中国の旧正月にちなんだ懇親会が中国からの留学生を中心に開催され、本センターで学ぶ留学生や日本人学生が集まった。ワークショップ参加者も合流し、交流を深めた。(岡 洋樹)



▲日露ワークショップ会場の様子



▲シンポジウム会場の様子

**東北の近代と自由民権  
—「白河以北」を越えて—**

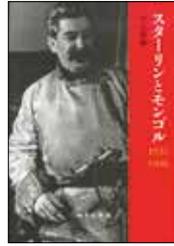


友田昌宏編著  
日本経済評論社  
2017年2月5日

明治10年代(1877～1887)をピークに日本全土に広まった自由民権運動。その火の手は東北にも。戊辰戦争後、ひとしなみに「白河以北一山百文」と蔑まれた東北にとって民権運動は、後進地域というイメージを払拭する好機であった。その意味で、東北の民権運動は新たな国家を模索する運動であると同時に、地域の復権をめざす運動でもあった。かくして、「東北」の名のもとに結集した各地の民権家たち。しかし、彼らの間では対立がたえなかった。また、民権運動とは反対の立場を取った人々もいる。つまり、彼らは「白河以北」でもって結びつきつつも、それぞれの「白河以北」を背負っていたのである。本書はこうした東北の民権運動の実相に多角的に迫る。

(友田昌宏)

**スターリンとモンゴル  
1931-1946**

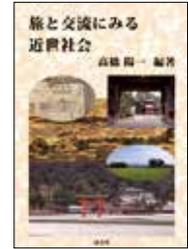


寺山恭輔著  
みすず書房  
2017年3月27日

今から約100年前にロシア、清両帝国が崩壊したころ、両国に挟まれていたモンゴルが中国からの独立を求めて動き出すが、中国及び日本(満洲国出現以降)に対する緩衝地帯として地政学的に重視したロシア・ソ連はモンゴルに対する関与をますます深めていった。その結果、第二次大戦終盤にソ連が英米中に独立を認めさせたモンゴルは、1945年8月の対日戦にも参戦して満洲国の崩壊に貢献し、独立を果たすことになった。本書は独裁的指導者スターリンが主導した20年近いソ連の対モンゴル政策を、ロシアの一次史料を駆使して跡付けた実証的研究である。日本現代史にとっても重要な転換点たる1939年のノモンハン事件についても考察している。

(寺山恭輔)

**旅と交流にみる近世社会**



高橋陽一編著  
清文堂出版  
2017年3月30日

本書は東北アジア研究センター上廣歴史資料科学研究部門における共同研究の成果である。

日本で旅が大衆文化として民衆に浸透したのは、近世(江戸時代)のことであった。現代の大衆旅行の源流を辿る意味で、近世旅行史は重要な研究テーマである。だが、歴史研究において旅の近世的特質に迫ろうとするならば、山積する課題と向き合わなければならない。それは、旅を構成する旅先・旅行者・出立地・道中・領主権力の各要素について指摘できる。本書ではこのような現状認識から、実績のある近世史研究者が共同研究に加わって議論を重ね、藩国家・境界・環境・思想・宗教といった各々の視点から実証的に旅を論じた。本書を通して、近世旅行史研究の深化と豊かな可能性を実感していただければ幸いである。(高橋陽一)



●客員教授  
カジ エ  
カレポマ

カレポマ先生は本学大学院情報科学研究科(工藤研究室)で博士前期および後期課程を修了し、博士(情報科学)を取得した。現在は American International University-Bangladesh の教授である。これまで、2013年8月1日から客員研究員として衛星画像の可視化研究のためにセンターに滞在したことがある。

今回は3ヶ月間滞在するため工藤研究室で開発したデータベースを用いて、バングラデシュ・インド地域の大気汚染検出について研究を行っている。また、国際学術論文誌への投稿も予定しており、計画的に研究活動をこなしている。

仙台にはお嬢さんを同行させてきた。宿舎の国際交流会館近くの国見小学校に

は国際教室があり、特に本学に勤務する外国人教員の子が多く通っている。教室では算数などの授業は普通の日本人と一緒にのクラスで、社会科の時は外国人だけ国際教室で日本語などを勉強する。国際教室の先生は英語が堪能で非常に親切である。そのせいかお嬢さんはバングラ(ベンガル)語、英語、日本語の3カ国語が話せるそうだ。また、通学は宿舎の他の児童と一緒に徒歩である。このようなことはセキュリティ上バングラデシュでは出来ないとか。さらに、宿舎にはボランティアでピアノを教えてくれる先生がおり、今はピアノに夢中だそうだ。今回の仙台滞在は、お嬢さんにとっても非常に良い体験であることを確信している。(工藤純一)

新  
任  
紹  
介



●助教  
内藤 寛子

2017年4月より東北アジア研究センター研究支援部門助教に着任しました内藤寛子です。私の専門は比較政治学で、権威主義体制の持続の構造に興味を持っており、特に1980年代以降の中国共産党と中国の司法機関である人民法院との命令的指導関係に注目して研究を進めてまいりました。

誰でも中国に行けるという時代ではなかった40年程前とは異なり、今や多くのビジネスマンやジャーナリストが中国に頻繁に赴き、また「チャイナハンズ」として活躍しています。その中で、中国の地域屋さんとしての研究者（特に政治学）の立ち位置は、日に日に難しくなっているように思います。私は、中国共産党と同様に生き残りをかけて、「政治を時間の中に置く (politics in time)」という歴史的観点から現在を読み解くことや、他国との比較を通じ、中国を多角的な視野から理解しようと試みております。東北アジア研究センターには、ロシア、モンゴルや日本といった他地域をご専門とされている先生方、また文系分野

のみならず地質学や自然科学といった異なる学問領域をご専門とされている先生方がいらっしゃり、多くのことを学ぶチャンスだと思っております。

そもそも中国というテーマは、「北京五輪で床を拭くボランティアをしたい!」と思っていたスポーツ少女（私）が大学入学直後に短絡的に思いついたものでした。結局、北京五輪のボランティアは「中国国籍を持つ大学生」に限定され、その夢は絶たれたわけですが、一方で、学問としての中国への興味は深まっていきました。これまで比較政治学で検証されてきた多くの理論は中国を前にすると崩れてしまうこと、またその様を現地調査で出会う人々や史資料から実感することができ、ワクワクすることは、中国を研究対象としてきた特権だと思っております。今後は、そういった知的好奇心を糧として、まだ発展途上にある権威主義体制研究に貢献することができればと考えております。どうぞよろしくお願いたします。



●助教  
菊田 和孝

2017年4月1日付で東北アジア研究センター資源環境科学研究分野の佐藤研究室に助教として着任いたしました、菊田和孝と申します。

私はこれまで、修士・博士課程では超広帯域 (UWB) 信号を用いた通信における、アンテナや干渉除去手法の開発を行ってきた。UWB信号は広帯域で時間分解能が高いため、測距などのセンシングでの利用が期待されており、現在、車載レーダといった用途にも導入が進んでいる。

UWBの送受信において障害となるのが他の通信からの干渉であり、パワーの小さいUWBは干渉の影響を大きく受ける。私は到来波から干渉波のみを除去する技術の研究開発を行ってきた。その手法は受信アンテナアレイの感度の低い方向を適応的に干渉波の方向に向ける仕組みで、干渉波の到来方向が変化しても効率的に低減できることが特長である。さらにニューラルネットワークによる学習を加えることで、干渉波の環境下でのUWB信号の到来方向推定を実現した。

電磁波を用いたセンシングは、人の目では分からない、幅広い情報を得ることができ、そこにニューラルネットワークなどの処理を行うことでより効率的な可視化が可能となる。これから適用範囲はますます広がり、日常生活での安全性の向上から、防災まで幅広い応用が期待される。

佐藤研究室では、非破壊で対象内部の様子を調べることが可能な、地表設置型合成開口レーダ (GB-SAR) と地中レーダ (GPR) の研究を行う。これらのレーダは建造物の壁や空港の舗装体に対して用いることで内部の損傷を発見できる。また地面に対して用いることで、地雷探査ができる。

私は、これらのセンサからより正確な情報を得るために、レーダ用アンテナの設計開発、受信信号の校正や、観測機器を走査する際の位置認識精度の向上の研究を行なっていく。皆様、どうぞよろしくお願いたします。



●教育研究支援者  
田中 利和

みなさまはじめまして。2017年4月1日にプロジェクト研究部門「東北アジア地域の環境・資源に関する研究連携ユニット」の教育研究支援者に着任しました、田中利和です。

私は2007年に京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科へ入学し、エチオピアの「牛耕」をテーマに、生態人類学的研究をおこない、2014年に地域研究の学位を授与されました。その後は同大学アフリカ地域研究資料センターに所属し、今日までアフリカ農村部での参与観察を中心とするフィールドワークを合計14回の渡航、1045日おこなってきました。

私は牛耕の調査をはじめた当初、裸足での作業による足の怪我という問題に直面しました。翌年に日本から地下足袋をもちこむことで、この問題を解決しました。それは同時に、地域住民にとっては未知の履物「地下足袋」との遭遇でもありました。彼らとの地下足袋をめぐる様々な「やりとり」をかさねるなかで、彼らも同様に牛耕中に足を頻りに怪我す

ること、足を護るためのギアとして需要がおおくあること、現地の技術と素材を用いて生産できる可能性があることがわかってきました。

現在は、労働者の作業時の足を護る労働履物としての「地下足袋」を、現地の資源を活用し、製作、普及を試みる実践的地域研究「アフリカ地下足袋プロジェクト」に取り組んでいます。現地との新たな連携によって生まれた地下足袋をEthio-Tabiとよぶこととし、このギアが様々な環境や資源などの条件のなかで、どのように「つくられ」、「うられ」、「つたわり」、「つかわれる」のかを調査しています。

東北アジア研究センターでは、東北アジアのさまざまな研究や地域の魅力に触れながら、これまでのフィールドワークを基盤とした生態人類学と、地域や学問分野をこえて連携し行動する、実践的地域研究の経験をみなさまと共有しながら仕事をすすめられればと考えています。どうぞよろしく願っています。



●教育研究支援者  
宮後 裕充

2017年4月より、本センターの教育研究支援者として着任いたしました宮後裕充と申します。センターでは明日香壽川教授と石井敦准教授の下で、「東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット」に所属し、研究活動を行っております。専門は環境政策論で、日本の越境大気汚染外交と科学の関係を対象に研究しております。

現在は1980年代後半から2000年代前半にかけて、越境酸性雨問題が東アジアにおいて顕在化した時期に、この問題に取り組んだ日本の科学者達に注目しています。彼らはそれまで主として日本国内の排出源（工場や自動車など）による大気汚染について研究していました。その彼らが国外の排出源による越境酸性雨の問題に対応する科学をどのように構築しようとしたのかを、研究論文の言説分析やインタビュー調査などを通じて明らかにしようとしています。

近年、日本では越境酸性雨問題に対してあまり人々が関心を払わなくなったように思われますが、東アジアにおける越

境大気汚染問題はここ数年注目を集めているPM2.5の問題に表れているように今もこの地域の多くの人々の健康を害している環境問題です。そしてこの越境大気汚染の問題に関して関係国が外交交渉を通じて合意形成を行う際に、その重要な基礎の一つとなるのが科学研究の成果です。従って日本が直面した越境大気汚染問題の走りであった越境酸性雨問題に対して科学者達がどのように取り組んだのかを把握することは、日本の越境大気外交を検討する上で重要であると考えています。

東北大学環境科学研究科博士課程の社会人学生であった私は2010年5月に仙台に参りました。この7年間はそれまでNGO、シンクタンク、公的研究機関と職場を転々とするなかで得た経験を何とか学術研究に結び付けようと腐心してきた日々でした。今後はより一層研究を深め、その成果を社会に還元できるよう努めたいと思います。皆さまどうぞよろしく願っています。

活動風景

## 蔵王山の活動と、その調査を通して感じること 後藤章夫

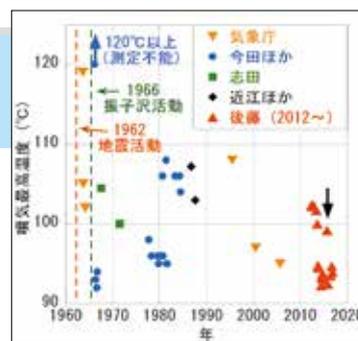
東北アジア学術交流懇話会のニュースレター「うしとら」59号に、「身近な活火山、蔵王」と題して寄稿したことがある。今回はその続編で、私の現地調査を中心に述べたいと思う。

私は東日本大震災で蔵王山が活発化する可能性を考え、2012年から御釜の北東2kmほどの丸山沢噴気地熱地帯(以下、丸山沢と表記)で、噴気温度の測定を行っている。ここでは蔵王山で最新となる1940年の噴火が起こったとされている(但し噴火の定義に当てはまらない小規模爆発だった疑いもある)。観測機材の乏しい自分でも温度測定くらいならできると思ったのと、聞くと気象庁も現地調査はそれほど頻繁に行っていないというので、いわば観測の隙間を埋めるような格好で始めた。当初は温度の測定だけだったが、2013年以降は、環境科学研究科の土屋範芳教授や筑波大学の松中哲也博士(現在金沢大学助教)とともに湧水の分析や御釜の調査も行っている。また、丸山沢に向かう途中にあり、過去の活発化で高温高濃度の温泉が湧出した旧新聞温泉の変化にも注目していた。

この間、蔵王山では気象庁の観測開始以来初となる火山性微動や傾斜変動が2013年に観測された。2014年10月には山形大学と産業技術総合研究所の研究者により御釜の部分的な白濁が確認され緊張が走った。2015年4月には火山性地震が増加し、噴火の恐れがあるとして火口周辺警報が出され、立ち入りが規制された。6月に警報は噴火予報(活火山であることに留意)に引下げられたが規制は続き、我々もしばらく調査を行えずにいた。ようやく実施できた9月の調査で、旧新聞温泉が湧出を再開し、32℃前後の温泉が複数あることと、丸山沢の噴気最高温度が前年より5℃以上上がっているのが確認された。その2ヶ月後には、旧新聞温泉の温度は34℃を越え、丸山沢ではごく小規模ながら土砂噴出の跡が見られた。私はさらに活発化が進むと睨んでいたが、2016年の調査では、旧新聞温泉は弱い冷水湧出がいくつか見られるだけで、丸山沢も噴気量こそ多いものの、最高温度は前年より下がっていた。気象庁の発表では、火山性地震は2016年から2017年にかけて比較的低調な状態が続いている。

このまま鎮静化することは十分あり得るが、再び活発化する可能性も否定できないと思っている。多くの火山は長期的に見て同じような活動を繰り返すが、ここ数年の活動は、過去の活発化レベルにはまだ達していないからだ。過去の活動記録は

最高噴気温度 2016 ▶  
(コンパイルデータ含む)



▲ 蔵王鳥瞰図 (写真は Google Earth から)

今後の活動推移を予測する上で重要だが、噴気温度や温泉湧出といった表面現象の活発化過程を記した過去の文献は見当たらない。変化に気付いてから調査が行われたのだろう。その意味で、ここ数年の活動推移と直接比較できるデータはないとともに、活発化以前から取られている今回のデータは、何十年か先の次の活発化時に役立つと思っている。

これまで述べたことに矛盾するようだが、丸山沢で2015年に見られた噴気温度上昇が、蔵王山の活発化と直結しない可能性もある。過去に測られた噴気温度を見てほしい。目立った活動のなかった1980年代や、私が調査を開始した直後で、微動や傾斜変動がまだ発生していない2012年でも、2015年(図の黒矢印)より高く100℃を越えている。数字だけで言えば、必ずしも異常ではないのだ。

残念ながら、過去の観測は間隔がまばらで平時の様子がよくわからず、2012年以降の変動との比較が難しい。さらに言うと、噴気温度だけで活動度を評価できるわけでもない。しかしパズルのピースをつなげるように、例えば温度データを密に取ることによってその変動傾向がわかり、さらに様々なデータを並べることで、ようやく全体像が見えてくることもある。個々のピースはすぐには成果を生まなくても、それらをこつこつ集める仕事も重要だと、蔵王山を調査しながら感じている。

編集後記

今年度からニュースレターの担当となりました。お蔭さまで、後藤先生の蔵王調査の続報をはじめ充実の紙面となりました。また、新任の先生も来られ、当方も気持ちを新たに職務・研究に励んでおります。

(友田昌宏)

東北大学 東北アジア研究センター ニュースレター 第73号 2017年6月30日発行

編集 東北アジア研究センター広報情報委員会

発行 東北大学東北アジア研究センター 〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41

TEL 022-795-6009 FAX 022-795-6010 <http://www.cneas.tohoku.ac.jp/>

